

全国的に教育用ネットワークにおける種々の情報漏洩事案が発生が後を絶たない中、文部科学省では「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定し、公表された。
各自治体ではネットワークのセキュリティ対策について、脅威から適切に保護するため、文部科学省の方針に基づき適切な対応が求められている。

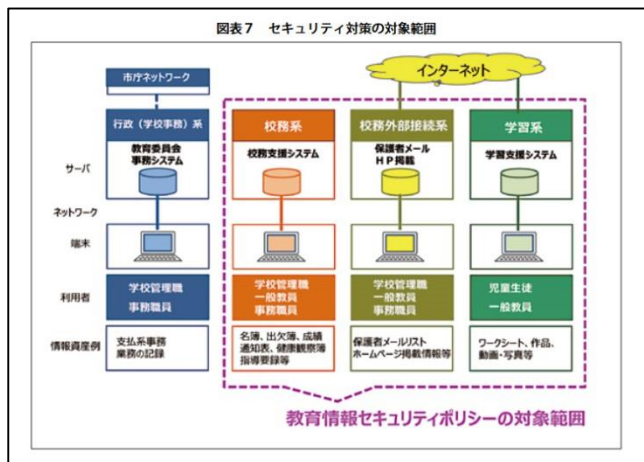
課題

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示されている要件中、「教育情報ネットワーク」では、主に以下の事項について満たされていない。

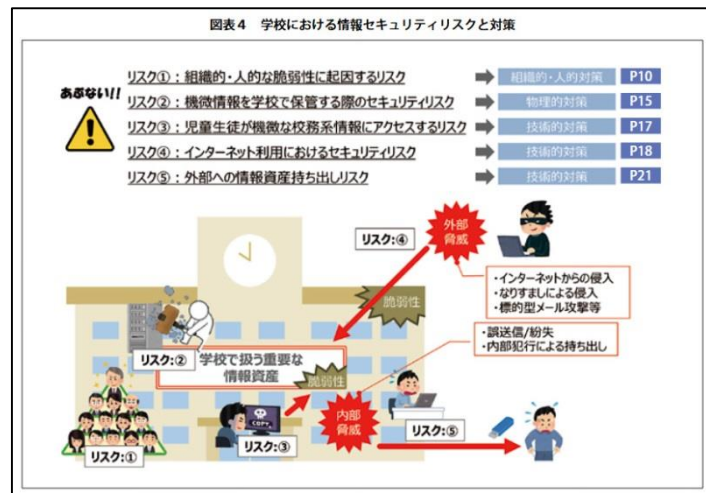
- ・インターネット分離
- ・メールの無害化
- ・データの持ち出し、持ち込み対策

他の自治体
 大阪市：平成31年度実施予定
 神戸市：平成32年度実施予定

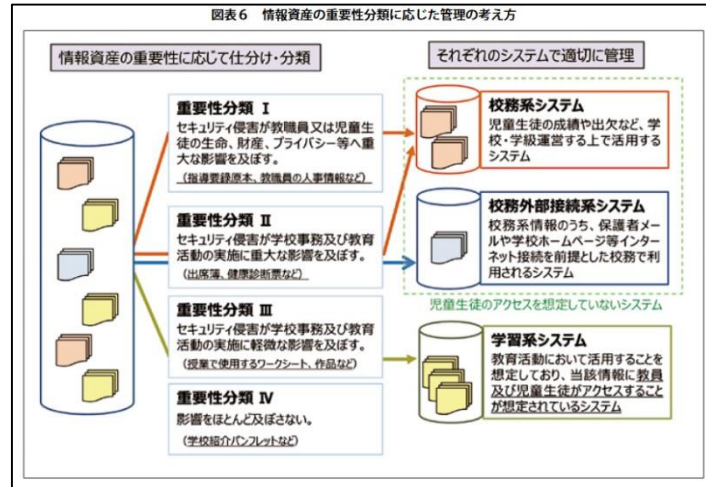
図表7 セキュリティ対策の対象範囲



図表4 学校における情報セキュリティリスクと対策



図表6 情報資産の重要性分類に応じた管理の考え方



【機器一式の賃貸借】

5年リース現年3ヶ月：111,515千円 年間経費：446,060千円

【設置設定業務】

単年度契約：141,604千円